



# 経済センサス - 活動調査 試験調査 一般統計調査

【11】単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
 記入者氏名  
 電話番号 (内線: )

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成26年11月1日  
 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

**1 名称及び電話番号**

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 経営組織**

該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
--------	-------------	-------------	--------	-----------	---------	-----------

**4 開設時期**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年以降 平成 年 月

開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください

**5 従業者数**

11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	個人業主			有給役員		常用雇用者		臨時雇用者		合計		送出者		受入者	
	① 個人経営の事業主で、実際に貴事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 正社員・正職員などと呼ばれる人	⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	⑥ 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	⑦ ①～⑥の合計	⑧ ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ ①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人	⑫	⑬		
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

以下の金額を記入する欄について  
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。  
 ・平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

**6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳**

平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

「調査票の記入のしかた」4～5ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 売上(収入)金額							
② 費用総額(売上原価+経費計)							
費用の内訳(特掲)	③ 給料賃金(専従者給与を除く)						
	④ 地代家賃						
	⑤ 減価償却費						
	⑥ 租税公課						

**7 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6～7ページを参照してください。

6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

自己建設による不動産取引収入は「(オ) ③建設事業の収入」になります。

倉庫業での収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。

土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) ⑯社会教育、学習支援事業の収入」になります。

店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ) ⑭飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ) ②小売の商品販売額」になります。

「(カ) ⑰上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。

事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)	
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
(ア) 農業、林業、漁業の収入								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額									
(エ) 商業	① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								
	② 小売の商品販売額								
(オ) 建設業、サービス関連産業A	③ 建設事業の収入(完成工事高)								
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								
	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								
	⑥ 運輸、郵便事業の収入								
	⑦ 金融、保険事業の収入								
	⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入								
	⑨ 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入								
(カ) サービス関連産業B	⑩ 不動産事業の収入								
	⑪ 物品賃貸事業の収入								
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								
	⑬ 宿泊事業の収入								
	⑭ 飲食サービス事業の収入								
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入								
(キ) 学校教育事業の収入									
(ク) 医療、福祉事業の収入									
合計								6欄①の売上(収入)金額	100

**8 主な事業の内容**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**9 電子商取引の有無及び割合**

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った → % ・6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

2 他の企業と行った

3 行わなかった

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**10 設備投資の有無及び取得額**

平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 設備投資を行った → ・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

2 設備投資を行わなかった

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産(土地を除く)								
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

**11 自家用自動車の保有台数**

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 台

(2) 乗用自動車 台

(3) バス 台

第2面にお進みください。 →

# 経済センサス - 活動調査 試験調査

## 【11】 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

### 12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
第1位											
第2位											
第3位											
第4位											
第5位											
第6位											
第7位											
第8位											
第9位											
第10位											

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### 13 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号	
-------------	--

### 14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
企業・団体	② 民間
	③ 公務(官公庁)
④ 海外取引	
①～④の合計	100

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めてください。

### 15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ ④以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください(端数は切り上げ)。

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。  
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  

$$\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$$

### 16 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室
------	--	---	-----	--	---

### 17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分		レンタル年間売上高							リース年間契約高						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
産業用機械器具	産業機械														
	工作機械														
	土木・建設機械														
	医療用機器														
	商業用機械・設備														
	通信機器														
	サービス業用機械・設備														
	その他の産業用機械・設備														
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器														
	事務用機器														
自動車															
スポーツ・娯楽用品															
その他の物品	映画・演劇用品														
	音楽・映像記録物														
	貸衣しょう														
	その他														
合計									1	0	0	1	0	0	

注：「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

### 18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数 件
		② 葬儀の年間取扱件数 件
映画館		③ 年間入場者数 人
		④ 年間公開本数 本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数 人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バレーコート、テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数 人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成25年12月31日現在 人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成25年12月31日現在 人

備考